

地方の金融機関から、融資先企業の経営幹部に推薦するオファーがあったとき、どう受け止めるか

日本人材機構

2019年度首都圏管理職就業意識調査

実施： 2020年3月25日～30日

方法： インターネットモニター方式

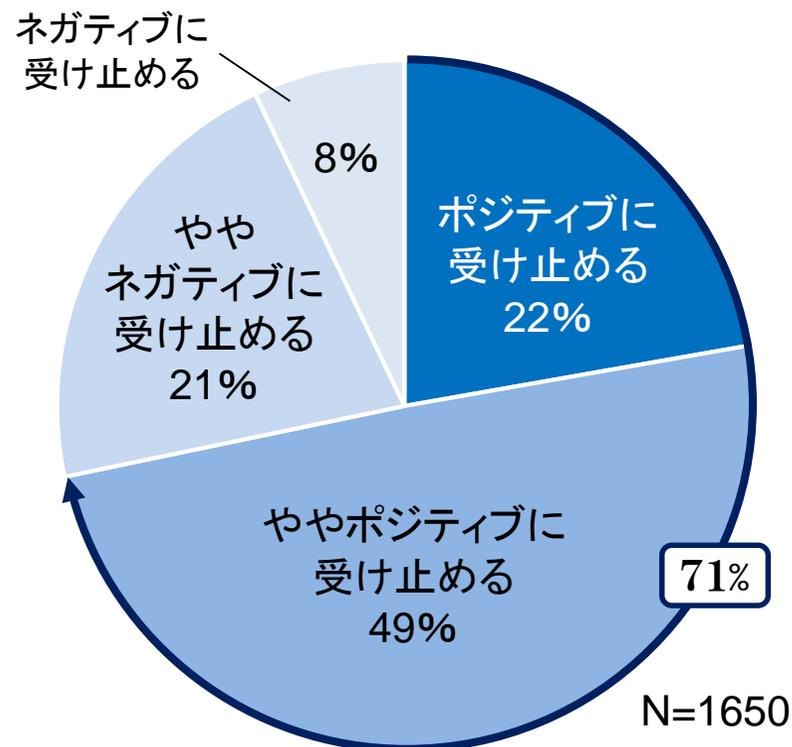
対象： 東京都で勤務

一都三県に在住

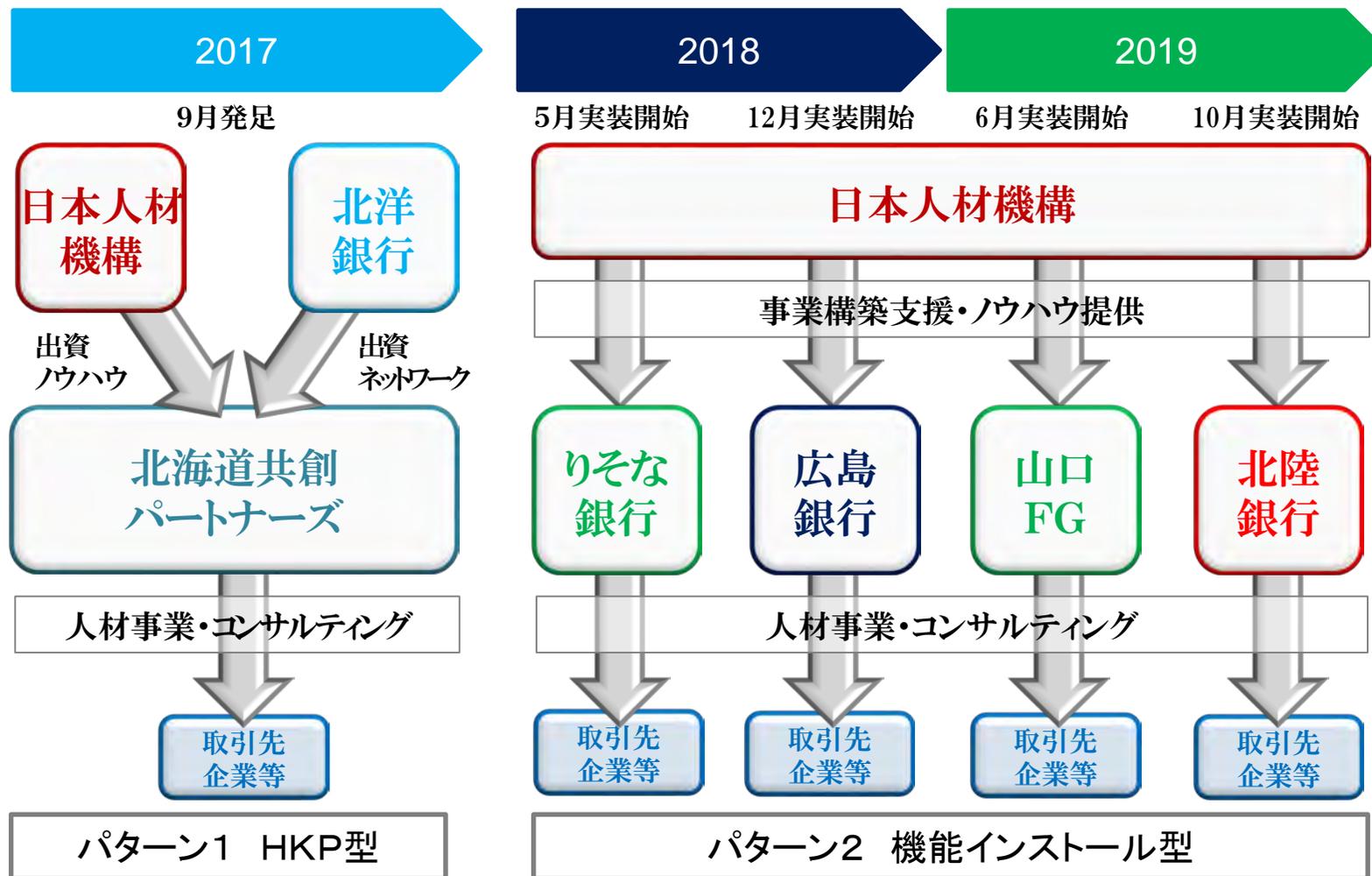
課長職以上

製造業1000人・サービス業500人

以上の従業員規模の企業に勤務

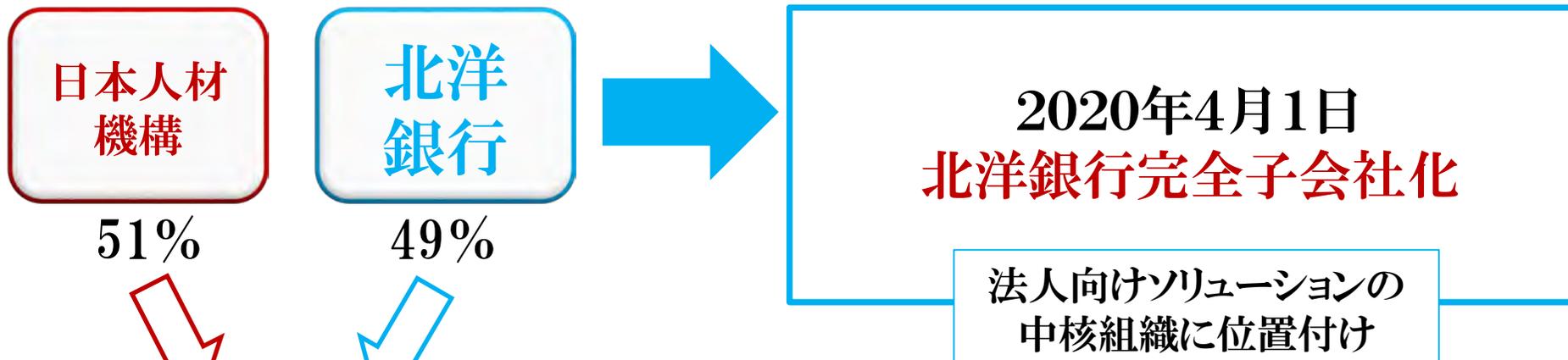


地域金融機関へハンズオンの実装



2018年3月 規制緩和 地域金融機関による人材紹介参入が可能に

株主構成



人材紹介機能を持つコンサルティング会社として
規制緩和後に設立された主な金融機関子会社

HKP
型の広がり

2019年7月～

YMキャリア
(山口FG)

2019年10月～

あおもり創生パートナーズ
(青森銀行)

2020年1月～

仙台銀キャピタル&
コンサルティング
(仙台銀行)

2020年4月～

いわぎんコンサルティング
(岩手銀行)

地方銀行(64行)

第二地方銀行(39行)

2019年6月末時点

24行(38%)

8行(21%)

※金融庁・当社実施アンケート結果



2020年3月末時点

47行(73%)

13行(33%)

※公表情報をベースとした当社調べ
※許可申請中の金融機関を含む

ノウハウの見える化と普及

伴走型支援サービスのノウハウを見える化
参入ガイドブックを作成・配布

当初 全国で研修を予定
→ **解説動画配信**へ変更

新たな助成金制度 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

先導的人材マッチング事業
(地域金融機関による人材紹介への助成)
年間1000人規模の
幹部人材紹介に交付予定

